

平成 2 7 年度

岩手県一般会計及び公営企業会計

当初予算要求等の概要

平成 26 年 12 月

岩 手 県

平成 27 年度当初予算要求等の概要

平成 26 年 12 月 24 日
岩 手 県

県では、現在、平成 27 年度当初予算の編成作業を取り進めておりますが、各部局より総務部財政課へ提出された平成 27 年度当初予算要求等の概要を取りまとめましたので、公表します。

以下の数値は、今後の国の予算編成等の動向により、内容が変更されることがあります。

なお、岩手県の予算編成方針等については、平成 26 年 10 月 1 日付け財第 107 号「[平成 27 年度の予算編成について（通知）](#)」を参考にしてください。

1 一般会計

(単位：百万円)

部 局 名	平成 27 年度当初 予算要求額 ①		平成 26 年度当初 予 算 額 ②		増減額 ③=①-②		伸び率 (%) ③/②×100	
	うち震災対応分		うち震災対応分		うち震災対応分		うち震災対応分	
<u>秘書広報室</u>	531		538		△7		△1.3	
	54		58		△4		△6.9	
<u>総務部</u>	185,894		185,607		287		0.2	
	1,474		1,377		97		7.0	
<u>政策地域部</u>	8,312		8,309		3		0.0	
	1,042		1,214		△172		△14.2	
<u>環境生活部</u>	15,690		13,484		2,206		16.4	
	7,591		5,883		1,708		29.0	
<u>保健福祉部</u>	143,052		132,991		10,061		7.6	
	15,927		13,929		1,998		14.3	
<u>商工労働観光部</u>	166,798		162,194		4,604		2.8	
	116,211		106,436		9,775		9.2	
<u>農林水産部</u>	137,797		138,623		△826		△0.6	
	80,634		90,619		△9,985		△11.0	
<u>県土整備部</u>	264,102		199,406		64,696		32.4	
	212,206		146,321		65,885		45.0	
<u>復興局</u>	9,321		7,371		1,950		26.5	
	8,949		6,995		1,954		27.9	
<u>国体・障がい者 スポーツ大会局</u>	2,702		1,008		1,694		168.1	
	0		0		0		0	
<u>警察本部</u>	29,195		27,994		1,201		4.3	
	1,658		1,010		648		64.2	
<u>教育委員会</u>	141,302		136,685		4,617		3.4	
	3,446		7,500		△4,054		△54.1	
各局・委員会等 <u>出納局</u> <u>議会事務局</u> <u>選挙管理委員会事務局</u> <u>人事委員会事務局</u> <u>監査委員事務局</u> <u>労働委員会事務局</u>	3,710		2,539		1,171		46.1	
	6		14		△8		△57.1	
合 計	1,108,404		1,016,750		91,654		9.0	
	449,198		381,356		67,842		17.8	

平成27年度当初予算要求の概要
～農林水産部～

(単位:百万円)

区 分	H27年度当初 予算要求額	H26年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	137,796.8	138,623.4	△ 826.6
うち震災対応分	80,634.4	90,618.6	△ 9,984.2

※照会先 担当室課:農林水産企画室
担当: 予算担当
電話番号:019-629-5624

【平成27年度当初予算要求の考え方】

農林水産部では、東日本大震災津波で被災した農林水産業の本格復興を進め産地の早期再生を図るとともに、持続的に発展できる農林水産業の確立と農山漁村の活性化を図るため、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・被災地域における農林水産物の生産基盤等の復旧・整備や生産体制の再構築
- ・原子力発電所事故に起因する放射性物質の影響対策
- ・地域の中心となる経営体の着実な育成や新たな担い手の確保・育成
- ・生産性・市場性の高い産地づくりの推進、産地構造の転換
- ・6次産業化の推進や輸出の促進
- ・農山漁村の活性化、環境ビジネスの推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H27当初 予算要求額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
農業経営安定緊急支援資金利子補給 (団体指導課)	7.5	9.0	△ 1.5			○	原発事故の影響で被害を受けた農業者に対し必要な資金が円滑に供給されるよう、県信連・農協が行う融資が末端無利子となる利子補給を実施します。
被災地域農業復興総合支援事業費 (農業振興課)	119.7	1,281.6	△ 1,161.9				被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした乾燥調整施設や施設園芸団地等の農業用施設・機械の整備を支援します。
農用地災害復旧関連 区画整理事業費 (農村建設課)	2,313.0	3,133.0	△ 820.0				生産性・収益性の高い農業の実現のため、被災した沿岸部の農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施します。
海岸保全施設災害復 旧事業費 (農村建設課)	5,498.0	4,329.6	1,168.4				被災した農地海岸保全施設(堤防等)の機能回復を図るため、被災箇所への復旧を実施します。
放射性物質被害畜産 総合対策事業費 (畜産課)	1,527.7	2,170.9	△ 643.2				放射性物質の影響により被害を受けた県内産畜産物の安全性の確保、風評被害の防止のための牧草地の除染や、廃用牛の適正出荷、公共牧場の利用自粛に伴う掛かり増し経費に対する助成など、農家負担の軽減に取り組みます。

事業名 (担当課)	H27当初 予算要求額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
特用林産施設等体制整備事業費(特用林産施設等体制整備事業) (林業振興課)	234.0	305.8	△ 71.8				きのこ生産の維持・増進を図るため、特用林産施設等の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援します。
特用林産施設等体制整備事業費(原木しいたけ再生産促進事業) (林業振興課)	20.0	14.1	5.9				露地栽培で出荷制限が指示されている市町の原木しいたけについて、施設栽培による再生産を図るため、簡易ハウスの整備を支援します。
治山災害復旧事業費 (森林保全課)	1,961.7	1,354.6	607.1				被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、海岸保全施設等を復旧・整備します。
① 地域再生営漁計画推進事業費 (水産振興課)	24.1	18.9	5.2		○		地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の実行を支援するとともに、漁家等の経営力強化に取り組みます。
② 浜のコミュニティ再生支援事業費 (水産振興課)	2.1	1.8	0.3		○		漁家女性等の力による浜の賑わいやコミュニティの再生を支援するため、いわての浜料理選手権を継続開催するとともに、スキルアップセミナーを開催します。
③ さけ、ます増殖費 (水産振興課)	1,678.1	516.6	1,161.5				本県の基幹魚種であるサケ資源の回復を図るため、漁協等が行う稚魚放流を支援するとともに、調査研究、指導等を実施し、サケふ化放流事業の早期復興を支援します。
④ 共同利用漁船等復旧支援対策事業費 (水産振興課)	329.7	1,246.1	△ 916.4				被災した漁業者が漁業を再開し収入を得ることができるよう、漁協等による漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入を支援します。
⑤ 水産業経営基盤復旧支援事業費 (水産振興課)	1,119.3	3,104.7	△ 1,985.4				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援します。
⑥ 水産業共同利用施設復旧支援事業費 (水産振興課)	523.2	1,025.4	△ 502.2				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の早期復旧に必要な施設の修繕や機器等の整備を支援します。
⑦ 漁業集落防災機能強化事業費 (漁港漁村課)	4,925.6	6,801.4	△ 1,875.8				漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや、用地造成、漁業集落排水施設、集落道、避難路等の生活基盤を整備します。
⑧ 海岸高潮対策事業費 (漁港漁村課)	2,464.3	2,181.6	282.7				海岸法に基づき、津波等から県民の安全確保や財産保護を図るため海岸保全施設を新たに整備します。
⑨ 漁業用施設災害復旧事業費 (漁港漁村課)	507.8	495.3	12.5				農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づき、漁業用施設(漁場等)の災害復旧を実施します。

⑩

事業名 (担当課)	H27当初 予算要求額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
漁港災害復旧事業費 (漁港漁村課)	37,274.5	41,658.5	△ 4,384.0				公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧を実施します。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H27当初 予算要求額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
米価下落緊急対策資金貸付金 (団体指導課)	500.0		500.0			○	平成26年産米の価格下落により影響を受ける農業者の当面の資金繰りを支援するため、必要な資金を貸し付ける農業協同組合に対して貸付原資の一部を預託し、農業者の経営の維持安定を図ります。
いわて農林水産業6次産業化推進事業費 (流通課)	4.8	4.5	0.3			○	生産者等が取り組む6次産業化を推進するため、商品開発・流通等の専門家の派遣や、販路拡大につながる商談会の開催等に取り組めます。
いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 (流通課)	8.1	4.8	3.3			○	県産農林水産物の輸出の回復・拡大を図るため、アジア諸国や米国など輸出先国向けのプロモーションや海外実需者と県内生産者・事業者とのマッチングを支援します。
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 (流通課)	33.6		33.6	○		○	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種のブランド化と、県民運動を核とした県産米の消費拡大に取り組めます。
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 (農業振興課)	232.7	268.8	△ 36.1			○	地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営高度化、産地の核となる経営体の規模拡大、園芸・畜産等の産地拡大に必要な機械・施設等の整備を支援します。
鳥獣被害防止総合対策事業費 (農業振興課)	102.8	129.9	△ 27.1				野生鳥獣による農作物被害の拡大防止のため、市町村被害防止計画に基づく捕獲活動や防護柵等の設置支援のほか、被害防止対策の担い手の育成・確保に取り組めます。
農地中間管理事業推進費 (農業振興課)	647.3	694.1	△ 46.8				担い手への農地利用の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構を活用し担い手への農地集積等の取組を推進します。
いわてニューファーマー支援事業費 (農業普及技術課)	592.8	650.0	△ 57.2				新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に就農給付金を交付します。
経営体育成基盤整備事業費 (農村建設課)	3,595.3	3,094.8	500.5				営農の効率化と低コスト生産、担い手の確保・育成を図るため、水田の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に実施します。

事業名 (担当課)	H27当初 予算要求額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
中山間地域総合整備 事業費 (農村建設課)	1,625.3	833.7	791.6				地域特性を生かした農業と活力ある農村 づくりの促進と定住の促進、国土・環境の 保全等を図るため、中山間地域の実情に 応じたきめ細かな農業生産基盤と農村生 活環境基盤の整備を実施します。
基幹水利施設ストック マネジメント事業費 (農村建設課)	758.5	611.0	147.5				基幹的農業水利施設の長寿命化を図る ため、機能保全計画の策定と機能保全対 策工事を実施します。
農地維持支払交付金 (農村建設課)	1,705.6	552.9	1,152.7				農業・農村が有する多面的機能の維持・ 発揮のため、農地や農業用水等を守る地 域共同活動を支援します。
団体営農村地域防災 減災事業費 (農村建設課)	147.3	145.5	1.8				災害の未然防止を図るため、農業水利施 設等の点検・調査と、耐震性を有してい ない農業水利施設等の整備を実施します。
園芸産地新生プロジェ クト推進事業費 (農産園芸課)	12.7	15.2	△ 2.5			○	園芸産地の生産力やブランド力を高める ため、消費者ニーズの把握や生産・販売 方式の改善を行う、産地マネジメントの仕 組みづくりを支援します。
りんどう産地活性化応 援事業費 (農産園芸課)	7.9	3.3	4.6			○	りんどうの盆向け出荷量の拡大を図るた め、盆向け品種の新植に伴う採花までの 管理経費を支援します。
いわてブランド米品種 開発推進事業費 (農産園芸課)	4.2	4.0	0.2			○	市場ニーズに対応した優れた食味等の形 質をもつ県オリジナル水稻品種の開発と ブランド化に向けた取組を推進します。
いわて発！元気な牛飼 い女子応援事業費 (畜産課)	7.8		7.8	○		○	肉用牛及び酪農に携わる若い女性を「牛 飼い女子」として、女性の経営参画や就 農を促進していくため、ネットワークの構 築や女性の視点を生かしたグループ活 動、活動情報の発信を支援します。
木質バイオマス熱電利 用促進事業費 (林業振興課)	0.8	0.9	△ 0.1			○	木質バイオマス利用を促進するため、発 電事業体と素材生産団体との燃料需給 調整を支援するほか、木質燃料ボイラー に関心を持つ民間企業等へ有識者を派 遣し導入を支援します。
いわて里山家づくり促 進事業費 (林業振興課)	3.6	1.2	2.4			○ △	県産材を活用した家づくりを支援すると ともに、輸出に係る状況調査や意見交換 を行い販路拡大を図ります。
松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	209.9	233.8	△ 23.9			○ △	松くい虫被害の北上阻止や保安林など公 益的機能が高い松林の保全を図るとも に、被害がまん延した地域での樹種転換 による防除、立ち枯れた松による倒伏被 害防止等の対策を実施します。
高度衛生品質管理型 水産物生産加工体制 構築支援事業費 (水産振興課)	12.8	19.6	△ 6.8			○ ○	漁獲から流通、加工までの一貫した水産 物の高度衛生品質管理サプライチェーン の構築を支援するとともに、衛生品質管 理を生かしたビジネスモデルの創出に取 り組みます。

△：一部単独

(注) H26年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。